

# ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

## 運用報告書(全体版)

(決算日2023年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第36期

ジャパンドリームポートフォリオ 第33期

リザーブポートフォリオ

第29期

作成対象期間 (2022年11月8日～2023年11月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド ミリオン・インデックスマザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザー投入上限比率 マザーファンドの株式総入上限比率 制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。			

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落率	日経平均株価	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2019年11月7日)	8,156	5	6.2	23,330	5.6	97.2	2.8	20,126
33期(2020年11月9日)	8,706	5	6.8	24,840	6.5	97.4	2.5	19,752
34期(2021年11月8日)	10,312	5	18.5	29,507	18.8	97.8	2.1	20,564
35期(2022年11月7日)	9,746	5	△ 5.4	27,528	△ 6.7	97.1	2.9	18,881
36期(2023年11月7日)	11,615	5	19.2	32,272	17.2	97.8	2.2	21,405

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	日経平均株価	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2022年11月7日	9,746	—	27,528	—	97.1	2.9
11月末	9,902	1.6	27,969	1.6	96.3	3.6
12月末	9,250	△ 5.1	26,095	△ 5.2	96.1	3.9
2023年1月末	9,682	△ 0.7	27,327	△ 0.7	98.5	1.5
2月末	9,727	△ 0.2	27,446	△ 0.3	97.0	3.0
3月末	10,027	2.9	28,041	1.9	98.1	1.8
4月末	10,316	5.8	28,856	4.8	97.8	2.1
5月末	11,042	13.3	30,888	12.2	98.0	1.9
6月末	11,875	21.8	33,189	20.6	97.6	2.4
7月末	11,867	21.8	33,172	20.5	97.2	2.8
8月末	11,674	19.8	32,619	18.5	98.4	1.5
9月末	11,477	17.8	31,858	15.7	96.2	3.7
10月末	11,113	14.0	30,859	12.1	96.0	3.9
(期末) 2023年11月7日	11,620	19.2	32,272	17.2	97.8	2.2

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み分配金	期中騰落率	日経平均株価	期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率					
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	%	百万円
32期(2019年11月7日)	13,051	5	3.9	23,330	5.6	391.106	3.1	48.1	1.4	47.4	—	1,462
33期(2020年11月9日)	13,456	5	3.1	24,840	6.5	387.412	△0.9	50.3	1.3	46.3	—	1,467
34期(2021年11月8日)	14,560	5	8.2	29,507	18.8	387.608	0.1	49.0	1.1	46.7	—	1,417
35期(2022年11月7日)	13,860	5	△4.8	27,528	△6.7	371.036	△4.3	49.3	1.5	46.3	—	1,296
36期(2023年11月7日)	14,970	5	8.0	32,272	17.2	361.367	△2.6	49.4	1.1	45.0	—	1,353

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率					
(期首)	円	%	円	%		%	%	%	%	%
2022年11月7日	13,860	—	27,528	—	371.036	—	49.3	1.5	46.3	—
11月末	13,978	0.9	27,969	1.6	371.326	0.1	49.4	1.9	45.3	—
12月末	13,430	△3.1	26,095	△5.2	366.595	△1.2	47.3	1.9	46.9	—
2023年1月末	13,716	△1.0	27,327	△0.7	365.595	△1.5	49.8	0.7	45.8	—
2月末	13,817	△0.3	27,446	△0.3	369.572	△0.4	49.1	1.5	46.0	—
3月末	14,120	1.9	28,041	1.9	374.743	1.0	50.2	0.9	45.7	—
4月末	14,344	3.5	28,856	4.8	375.608	1.2	50.7	1.1	45.1	—
5月末	14,848	7.1	30,888	12.2	375.266	1.1	49.0	1.0	46.0	—
6月末	15,425	11.3	33,189	20.6	376.290	1.4	48.6	1.2	45.8	—
7月末	15,308	10.4	33,172	20.5	370.426	△0.2	49.1	1.4	45.8	—
8月末	15,128	9.1	32,619	18.5	367.761	△0.9	49.6	0.8	45.7	—
9月末	14,951	7.9	31,858	15.7	365.131	△1.6	47.3	1.8	45.9	—
10月末	14,606	5.4	30,859	12.1	359.310	△3.2	47.6	1.9	45.9	—
(期末)										
2023年11月7日	14,975	8.0	32,272	17.2	361.367	△2.6	49.4	1.1	45.0	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数				株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	日経ジャスダック平均株価	期中騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期中騰落率			
29期(2019年11月7日)	円	円	%	円	%		%	%	%	百万円
	92,811	5	△ 1.0	3,531.33	△ 2.0	—	—	95.8	—	7,195
30期(2020年11月9日)	130,400	5	40.5	3,629.19	2.8	—	—	95.8	—	9,333
31期(2021年11月8日)	125,531	5	△ 3.7	3,993.27	10.0	399.34	—	95.5	—	8,547
32期(2022年11月7日)	96,188	5	△23.4	—	—	349.01	△12.6	95.5	—	6,599
33期(2023年11月7日)	95,322	5	△ 0.9	—	—	364.20	4.4	95.8	—	6,479

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数は、第31期まで日経ジャスダック平均株価を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第32期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2022年11月7日		円	%		%	%
	—	96,188	—	349.01	—	95.5
11月末	6.7	102,587	360.30	3.2	95.5	—
12月末	1.0	97,134	344.74	△1.2	95.8	—
2023年1月末	5.6	101,538	354.02	1.4	95.8	—
2月末	3.8	99,887	350.36	0.4	95.6	—
3月末	4.5	100,531	354.91	1.7	95.3	—
4月末	2.8	98,912	359.85	3.1	96.1	—
5月末	1.7	97,868	360.94	3.4	95.6	—
6月末	7.1	102,981	376.49	7.9	95.9	—
7月末	7.5	103,368	380.84	9.1	95.6	—
8月末	5.9	101,857	381.07	9.2	95.8	—
9月末	0.0	96,203	368.16	5.5	95.1	—
10月末	△6.8	89,616	352.17	0.9	95.6	—
(期末) 2023年11月7日		円	%		%	%
	△0.9	95,327	△0.9	364.20	4.4	95.8

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 率			
	円		円		%	%	百万円
25期(2019年11月7日)	9,997		0	△0.0	66.2	—	559
26期(2020年11月9日)	9,994		0	△0.0	60.4	—	645
27期(2021年11月8日)	9,992		0	△0.0	56.1	—	731
28期(2022年11月7日)	9,991		0	△0.0	58.8	—	633
29期(2023年11月7日)	9,988		0	△0.0	53.6	—	560

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%		%	%
2022年11月7日	9,991		—		58.8	—
11月末	9,990		△0.0		58.4	—
12月末	9,990		△0.0		55.5	—
2023年1月末	9,990		△0.0		50.7	—
2月末	9,990		△0.0		49.1	—
3月末	9,990		△0.0		52.3	—
4月末	9,990		△0.0		54.3	—
5月末	9,990		△0.0		55.8	—
6月末	9,989		△0.0		41.2	—
7月末	9,989		△0.0		56.2	—
8月末	9,989		△0.0		59.7	—
9月末	9,989		△0.0		59.7	—
10月末	9,988		△0.0		53.6	—
(期 末)						
2023年11月7日	9,988		△0.0		53.6	—

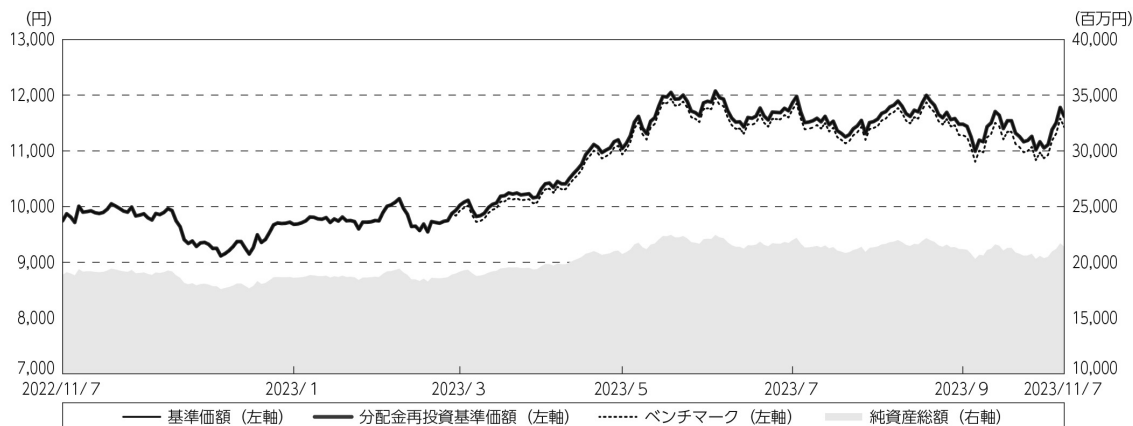
\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,746円

期 末： 11,615円（既払分配金（税込み）： 5円）

騰落率： 19.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○投資環境

国内株式市場は、期首より、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。2023年1月中旬以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことなどから、国内株式市場も堅調に推移しました。

3月以降は、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。

6月中旬以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方を巡り、一進一退となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

##### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

##### ・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

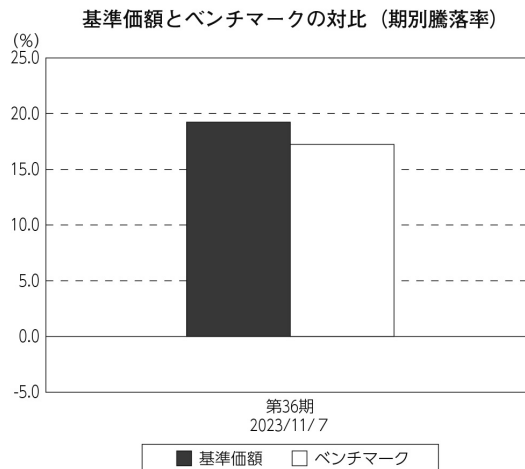
今期の基準価額の騰落率は+19.2%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+17.2%を2.0ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

#### （プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

#### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

### ◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.043%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,426

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

## ◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

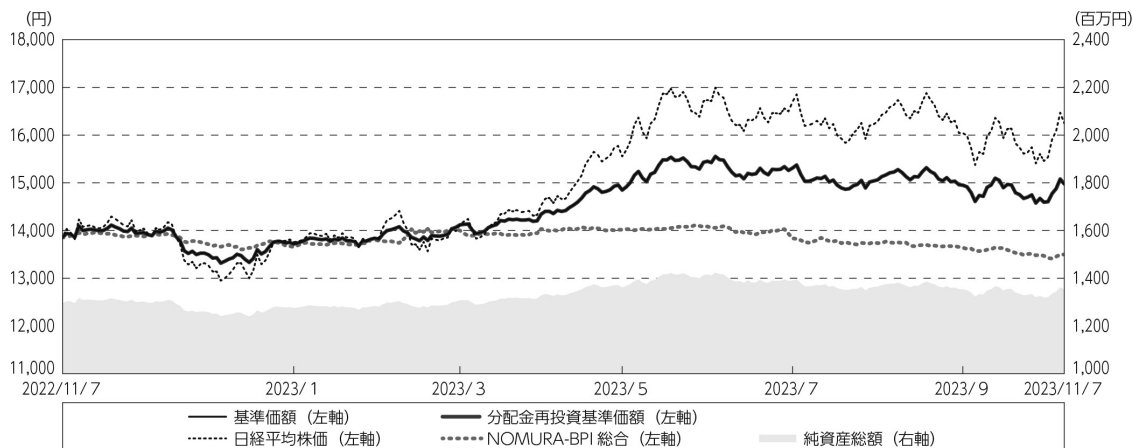
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：13,860円

期 末：14,970円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 8.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式が上昇し、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	<p>国内株式市場は、期首より、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。2023年1月中旬以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことなどから、国内株式市場も堅調に推移しました。</p> <p>3月以降は、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。</p> <p>6月中旬以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方を巡り、一進一退となりました。</p>
国内債券	<p>インフレの長期化懸念に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ実施、金融引き締め期間の長期化観測などを背景に外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定し、その後もイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を進めたことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。</p>

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

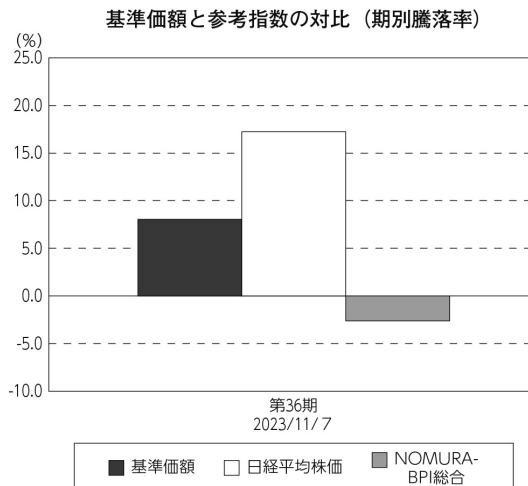
## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が17.2%の上昇、NOMURA-BPI総合が2.6%の下落、基準価額は8.0%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第36期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.033%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,787

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ◎今後の運用方針

#### [ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行ないます。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

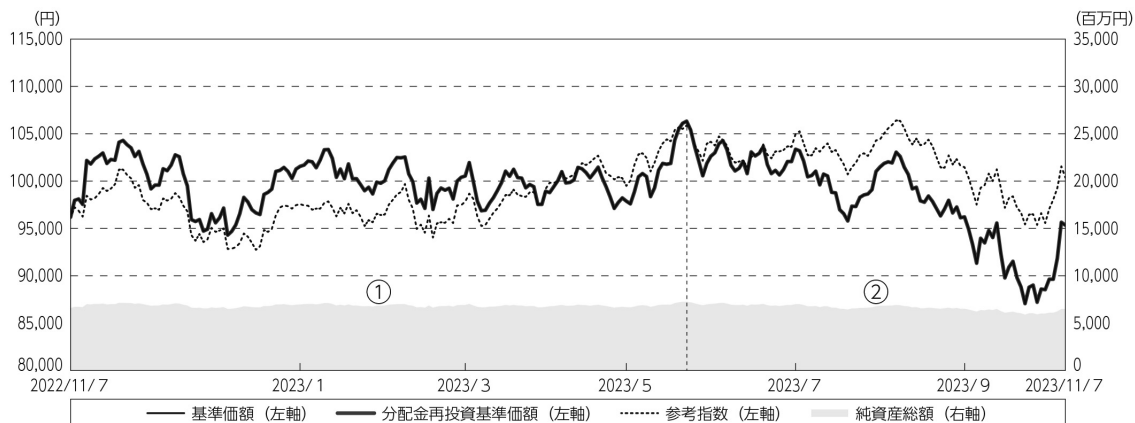
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：96,188円

期 末：95,322円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### \* 基準価額は0.9%の下落

基準価額は、期首96,188円から期末95,322円（分配金込み）に861円の値下がりとなりました。

#### ①局面（期首～2023年6月下旬）

- （上昇）10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったこと、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと。

## ＜ミリオンの（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

- （上昇）米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと。
- （下落）1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したこと、1月の米CPIの市場予想を上回る伸びを受けて米長期金利が高止まりしたこと。
- （上昇）全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
- （上昇）政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- （上昇）米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと。

## ②局面（2023年6月下旬～期末）

- （下落）日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- （下落）中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が高まったこと。
- （上昇）11月のFOMCで利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことから、追加利上げの可能性が大きく後退したこと。

## ○投資環境

期首は米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったことも追い風となり、株式市場は上昇しました。

その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

期末にかけては、11月のFOMCで利上げが見送られたことや市場予想より弱い10月の米雇用統計を受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

### ・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業に注目しました。

転職市場の拡大と企業が直接採用するダイレクトリクルーティングの普及により、中期的な業績拡大が期待される情報・通信業株、実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで中期的に成長が見込まれる銀行業株を買い付けました。

一方、半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断した化学株、好調な既存店売上と出店により業績拡大が見込まれるが、株価が上昇して割安度合いが低下した小売業株などを売却しました。

## <比率を引き上げた主な銘柄>

### ① ビジонаル（期首0.0%→期末3.3%、純資産比、以下同じ）

転職市場の拡大と紹介会社を介さずに企業が直接採用するダイレクトリクルーティングの普及により、中期的な業績拡大が期待されるため。

### ② 楽天銀行（0.0%→3.0%）

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで差別化を図り、中期的に成長が見込まれるため。



## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### <比率を引き下げた主な銘柄>

#### ①三和油化工業（1.7%→0.3%）

半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断したため。

#### ②ギフトホールディングス（1.2%→0.2%）

好調な既存店売上と出店により業績拡大が見込まれるが、株価が上昇して割安度合いが低下したため。

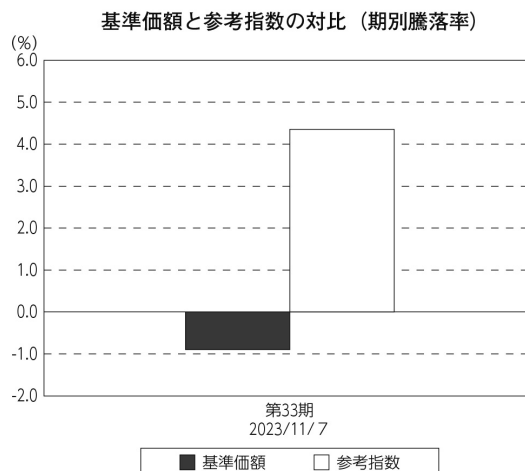
### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

#### \* 参考指数との対比では5.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は0.9%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの4.4%の上昇を5.3%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

### 【主な差異要因】

#### プラス寄与した主な投資銘柄

車のコーティング事業で新製品の拡販と新車向けの売上増により中期的に高い成長が期待できるKeePer技研や、テクノロジーの活用と人材の積極採用により競合他社を上回る成長が続くM&A総研ホールディングス、クラウドの顧客数増加により中期の成長期待が高まったオービックビジネスコンサルタントなど。

#### マイナス寄与した主な投資銘柄

音楽配信事業における競争激化などにより中期計画を下方修正したNexToneや、中小加盟店における決済サービスの伸び悩みが続いているネットプロテクションズホールディングス、経済活動正常化などの影響により流通高の伸び率が鈍化しているココナラなど。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お取り扱い分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.005%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	128,056

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ◎今後の運用方針

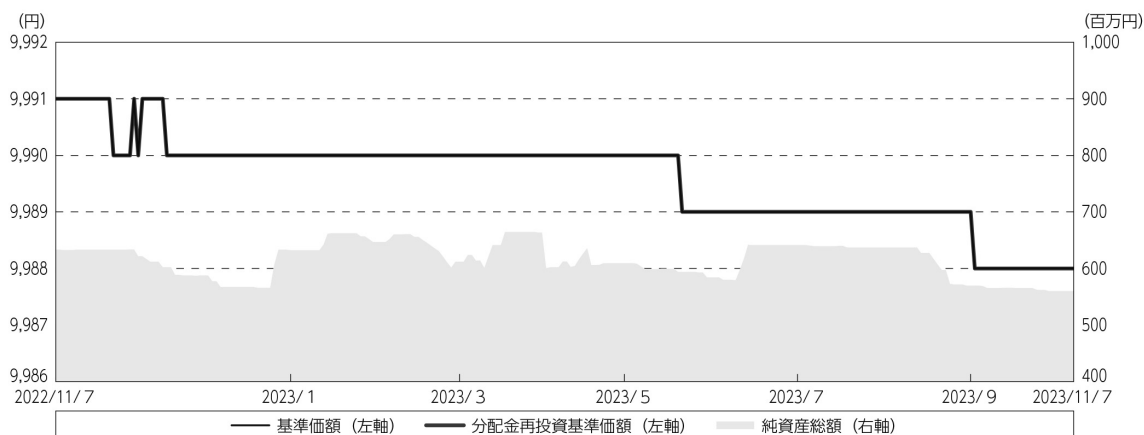
当ファンドは第34期を迎えます。

- (1) 付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：9,991円

期末：9,988円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○投資環境

国内経済は、消費や雇用環境など景気全般に持ち直しの動きが見られました。このような中、日銀は2022年12月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%と、従来の±0.25%から拡大することを決定しました。また、2023年7月にはイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化し、実質的な長期金利の上限を+1%とすることを決定、さらに10月には上限として設定した+1%を「上限の目途」と変更しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通じて-0.10%~-0.30%程度で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01%~-0.08%程度で推移しました。

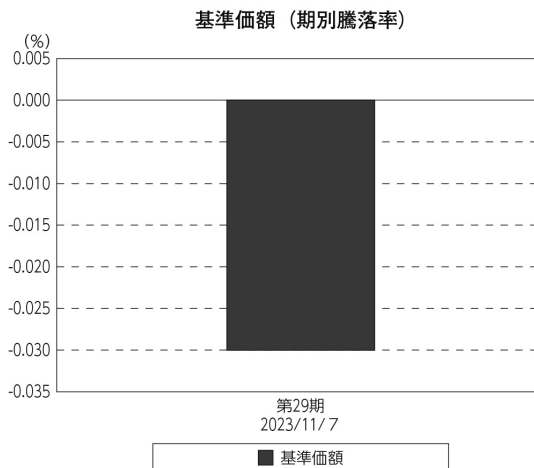
### ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	758

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日銀によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.203)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.446	
期中の平均基準価額は、10,662円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

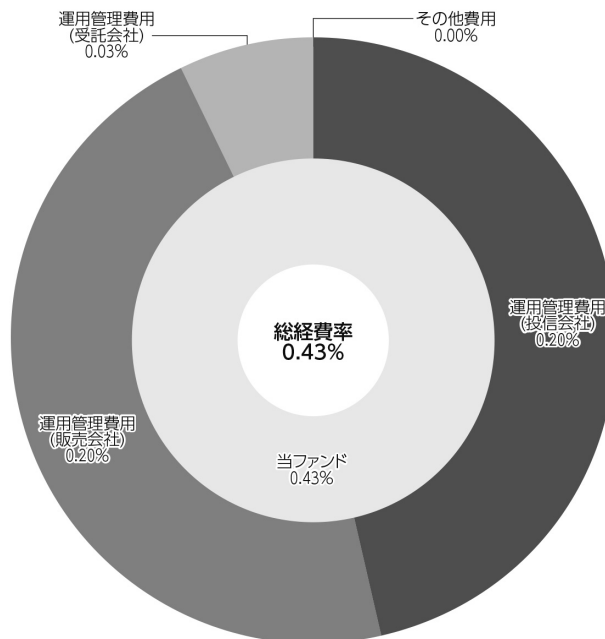
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 33,203	千円 60,749	千口 592,481	千円 1,184,546

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	83,153,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,155,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 24	百万円 78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2023年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	10,483,848	9,924,570	21,403,328

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	21,403,328	99.6
コール・ローン等、その他	75,937	0.4
投資信託財産総額	21,479,265	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月7日現在）

○損益の状況（2022年11月8日～2023年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,479,265,842
コール・ローン等	48,290,820
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	21,403,328,237
未収入金	27,646,785
(B) 負債	73,769,136
未払収益分配金	9,214,328
未払解約金	17,131,195
未払信託報酬	47,070,633
未払利息	19
その他未払費用	352,961
(C) 純資産総額(A-B)	21,405,496,706
元本	18,428,657,587
次期繰越損益金	2,976,839,119
(D) 受益権総口数	18,428,657,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,615円

(注) 期首元本額は19,372,424,077円、期中追加設定元本額は170,634,063円、期中一部解約元本額は1,114,400,553円、1口当たり純資産額は1,1615円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,729
受取利息	15
支払利息	△ 8,744
(B) 有価証券売買損益	3,533,273,657
売買益	3,660,325,336
売買損	△ 127,051,679
(C) 信託報酬等	△ 89,017,740
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,444,247,188
(E) 前期繰越損益金	6,999,370,687
(F) 追加信託差損益金	△ 7,457,564,428
(配当等相当額)	( 3,251,745,453)
(売買損益相当額)	(△10,709,309,881)
(G) 計(D+E+F)	2,986,053,447
(H) 収益分配金	△ 9,214,328
次期繰越損益金(G+H)	2,976,839,119
追加信託差損益金	△ 7,457,564,428
(配当等相当額)	( 3,252,003,230)
(売買損益相当額)	(△10,709,567,658)
分配準備積立金	10,434,403,547

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月8日～2023年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	388,032,598円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,806,552,672円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,252,003,230円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,249,032,605円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,695,621,105円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,431円
g. 分配金	9,214,328円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.445	
期中の平均基準価額は、14,472円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

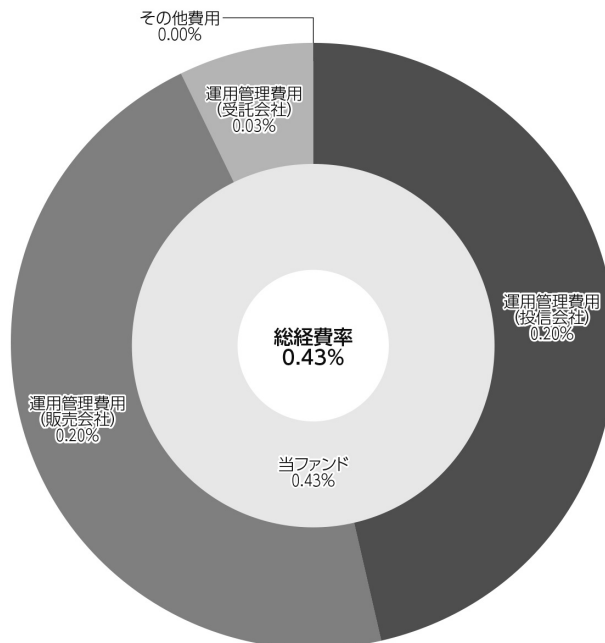
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 106,616	千円 75,473

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 4,874	千円 10,000	千口 53,176	千円 110,000

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	83,153,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,155,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 106	百万円 4	% 3.8	百万円 75	百万円 -	% -

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	24	24	78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	625,000	609,216	45.0	—	27.2	14.5	3.3
合 計	625,000	609,216	45.0	—	27.2	14.5	3.3

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付（5年）第142回	0.1	5,000	5,006		2024/12/20
国庫債券 利付（5年）第143回	0.1	20,000	20,023		2025/3/20
国庫債券 利付（5年）第145回	0.1	10,000	10,004		2025/9/20
国庫債券 利付（5年）第146回	0.1	10,000	9,998		2025/12/20
国庫債券 利付（40年）第3回	2.2	10,000	10,900		2050/3/20
国庫債券 利付（40年）第7回	1.7	10,000	9,746		2054/3/20
国庫債券 利付（40年）第9回	0.4	5,000	3,267		2056/3/20
国庫債券 利付（40年）第12回	0.5	10,000	6,547		2059/3/20
国庫債券 利付（10年）第339回	0.4	10,000	10,058		2025/6/20
国庫債券 利付（10年）第342回	0.1	20,000	19,983		2026/3/20
国庫債券 利付（10年）第345回	0.1	30,000	29,897		2026/12/20
国庫債券 利付（10年）第347回	0.1	10,000	9,939		2027/6/20
国庫債券 利付（10年）第348回	0.1	10,000	9,925		2027/9/20
国庫債券 利付（10年）第349回	0.1	20,000	19,817		2027/12/20
国庫債券 利付（10年）第350回	0.1	10,000	9,890		2028/3/20

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（10年）第351回	0.1	20,000	19,737	2028/6/20
国庫債券	利付（10年）第352回	0.1	20,000	19,690	2028/9/20
国庫債券	利付（10年）第353回	0.1	5,000	4,914	2028/12/20
国庫債券	利付（10年）第354回	0.1	10,000	9,811	2029/3/20
国庫債券	利付（10年）第358回	0.1	45,000	43,755	2030/3/20
国庫債券	利付（10年）第366回	0.2	15,000	14,311	2032/3/20
国庫債券	利付（30年）第10回	1.1	10,000	10,230	2033/3/20
国庫債券	利付（30年）第11回	1.7	10,000	10,779	2033/6/20
国庫債券	利付（30年）第13回	2.0	30,000	33,228	2033/12/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	10,000	11,643	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	10,000	10,826	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	15,000	15,835	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第51回	0.3	20,000	14,809	2046/6/20
国庫債券	利付（30年）第53回	0.6	10,000	7,918	2046/12/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	10,000	8,227	2047/9/20
国庫債券	利付（30年）第64回	0.4	10,000	7,180	2049/9/20
国庫債券	利付（30年）第68回	0.6	5,000	3,740	2050/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	10,399	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	15,000	15,798	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	10,586	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	10,732	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	10,869	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	10,000	11,100	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	20,000	21,640	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	10,000	10,764	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第144回	1.5	10,000	10,591	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	15,000	13,812	2036/3/20
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	5,000	4,625	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第169回	0.3	15,000	12,779	2039/6/20
国庫債券	利付（20年）第171回	0.3	10,000	8,426	2039/12/20
国庫債券	利付（20年）第173回	0.4	10,000	8,480	2040/6/20
国庫債券	利付（20年）第175回	0.5	10,000	8,539	2040/12/20
国庫債券	利付（20年）第178回	0.5	10,000	8,424	2041/9/20
合	計		625,000	609,216	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。



<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	365,614	317,312	684,316

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	609,216	44.9
ミリオン・インデックスマザーファンド	684,316	50.4
コール・ローン等、その他	63,229	4.7
投資信託財産総額	1,356,761	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,356,761,232
コール・ローン等	62,038,063
公社債(評価額)	609,216,950
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	684,316,609
未収利息	1,183,227
前払費用	6,383
(B) 負債	3,496,945
未払収益分配金	451,982
未払信託報酬	3,022,331
未払利息	25
その他未払費用	22,607
(C) 純資産総額(A-B)	1,353,264,287
元本	903,964,511
次期繰越損益金	449,299,776
(D) 受益権総口数	903,964,511口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,970円

(注) 期首元本額は935,089,603円、期中追加設定元本額は10,706,905円、期中一部解約元本額は41,831,997円、1口当たり純資産額は1.4970円です。

○損益の状況（2022年11月8日～2023年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,100,336
受取利息	5,121,442
支払利息	△ 21,106
(B) 有価証券売買損益	101,006,154
売買益	125,888,452
売買損	△ 24,882,298
(C) 信託報酬等	△ 5,895,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,211,363
(E) 前期繰越損益金	351,962,787
(F) 追加信託差損益金	△ 2,422,392
(配当等相当額)	( 252,191,851)
(売買損益相当額)	(△254,614,243)
(G) 計(D+E+F)	449,751,758
(H) 収益分配金	△ 451,982
次期繰越損益金(G+H)	449,299,776
追加信託差損益金	△ 2,422,392
(配当等相当額)	( 252,204,210)
(売買損益相当額)	(△254,626,602)
分配準備積立金	451,722,168

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月8日～2023年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,431,942円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	12,515,285円
c. 信託約款に定める収益調整金	252,204,210円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	422,226,923円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	704,378,360円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	7,792円
g. 分配金	451,982円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ○1万口当たりの費用明細

（2022年11月8日～2023年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 842	% 0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(404)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(404)	(0.407)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 33)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	75	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 75)	(0.076)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	920	0.926	
期中の平均基準価額は、99,373円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

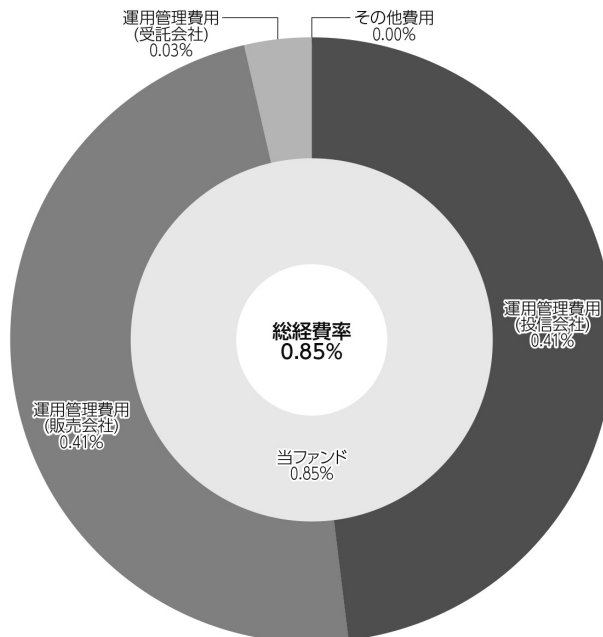
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

#### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,965	3,627,844	2,275	3,667,501
		( 186)	( -)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月7日)

#### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,295,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,488,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 656	百万円 3,627	18.1	百万円 399	百万円 3,667	10.9

#### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 126



<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバークート	95.7	—	—
<b>卸売業 (1.5%)</b>			
マクニカホールディングス	41.6	14.2	90,610
<b>小売業 (9.0%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	5.4	—	—
セリア	26.1	38.2	79,074
ジンズホールディングス	14.2	11.6	51,504
物語コーポレーション	9	—	—
オイシックス・ラ・大地	90.4	73.7	91,977
あさひ	59.5	52.2	67,599
FOOD & LIFE COMPANIE	54.9	55.9	143,131
ハルメクホールディングス	—	67.7	110,960
ワークマン	6.3	—	—
ギフトホールディングス	20.6	5.7	12,203
<b>銀行業 (3.1%)</b>			
楽天銀行	—	74.5	192,806
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	81.2	—	—
ウェルスナビ	45.1	62.5	75,687
<b>その他金融業 (7.3%)</b>			
プレミアグループ	122	129.3	209,207
ネットプロテクションズホールディングス	61.3	380.6	106,948
イー・ギャランティ	75	75.8	137,577
<b>不動産業 (6.1%)</b>			
ティーケービー	62.6	76.4	162,655
カチタス	52	96.5	216,063

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (23.7%)</b>				
ディップ	—	23.1	70,108	
新日本科学	—	51.9	97,104	
Ke e P e r 技研	37.8	26.1	167,301	
イー・ガーディアン	35.7	—	—	
ジャパンマテリアル	—	90.7	200,447	
M&Aキャピタルパートナーズ	16.4	—	—	
メドピア	29.6	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	104.7	79.8	126,403	
アトラエ	71.9	127.6	129,769	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	59.2	69.3	142,480	
日総工産	118.4	—	—	
キュービーネットホールディングス	63.9	29.5	48,380	
ユービーアール	10.1	—	—	
ジモティー	60.4	51.2	85,708	
N e x T o n e	48	39.8	58,904	
グッドパッチ	34.8	—	—	
ポピンズ	39.7	—	—	
シーユーシー	—	30.7	85,560	
大栄環境	—	44.2	90,875	
M&A総研ホールディングス	28.6	45.4	166,845	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,607	3,484	6,209,354
	銘柄数 < 比率 >	65	54	< 95.8% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。



<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,209,354	95.2
コール・ローン等、その他	315,290	4.8
投資信託財産総額	6,524,644	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月7日現在)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,524,644,641
コール・ローン等	274,048,655
株式(評価額)	6,209,354,650
未収入金	22,930,876
未収配当金	18,310,460
(B) 負債	45,606,985
未払金	14,641,785
未払収益分配金	339,850
未払解約金	2,096,060
未払信託報酬	28,418,517
未払利息	112
その他未払費用	110,661
(C) 純資産総額(A-B)	6,479,037,656
元本	679,701,009
次期繰越損益金	5,799,336,647
(D) 受益権総口数	679,701,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	95,322円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,520,099
受取配当金	60,635,718
受取利息	131
その他収益金	3,747
支払利息	△ 119,497
(B) 有価証券売買損益	△ 73,915,003
売買益	984,826,096
売買損	△1,058,741,099
(C) 信託報酬等	△ 57,562,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 70,957,184
(E) 前期繰越損益金	4,024,150,963
(F) 追加信託差損益金	1,846,482,718
(配当等相当額)	( 2,646,592,066)
(売買損益相当額)	(△ 800,109,348)
(G) 計(D+E+F)	5,799,676,497
(H) 収益分配金	△ 339,850
次期繰越損益金(G+H)	5,799,336,647
追加信託差損益金	1,846,482,718
(配当等相当額)	( 2,646,592,066)
(売買損益相当額)	(△ 800,109,348)
分配準備積立金	6,057,410,287
繰越損益金	△2,104,556,358

(注) 期首元本額は686,119,774円、期中追加設定元本額は50,508,288円、期中一部解約元本額は56,927,053円、1口当たり純資産額は9,5322円です。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

（注）分配金の計算過程（2022年11月8日～2023年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,957,819円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,646,592,066円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,054,792,318円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,704,342,203円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	128,061円
g. 分配金	339,850円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

### ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

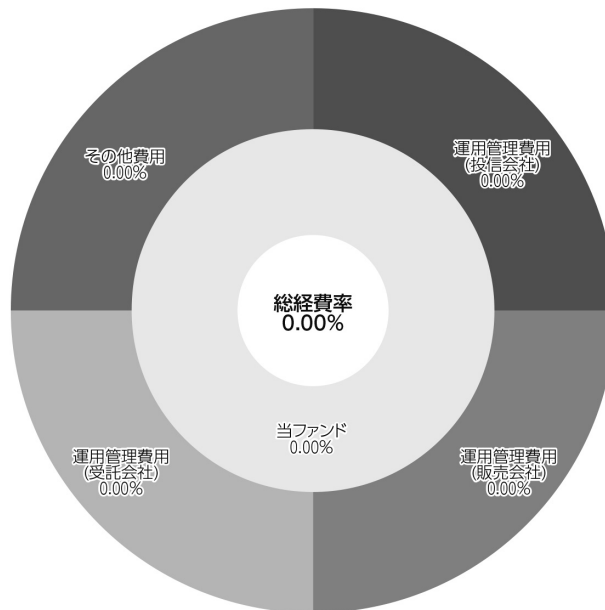
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

#### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	820,979	— (902,000)
	特殊債券	740,971	— (730,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	120,320	— (120,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ○組入資産の明細

(2023年11月7日現在)

#### 国内公社債

##### (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
地方債証券	120,000	120,095	21.4	—	—	—	21.4	
	(120,000)	(120,095)	(21.4)	(—)	(—)	(—)	(21.4)	
特殊債券 (除く金融債)	180,000	180,079	32.1	—	—	—	32.1	
	(180,000)	(180,079)	(32.1)	(—)	(—)	(—)	(32.1)	
合 計	300,000	300,174	53.6	—	—	—	53.6	
	(300,000)	(300,174)	(53.6)	(—)	(—)	(—)	(53.6)	

\*（ ）内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
共同発行市場地方債	公募第129回	0.71	40,000	40,036	2023/12/25
名古屋市	公募第485回	0.67	40,000	40,021	2023/12/8
北九州市	公募平成25年度第3回	0.728	40,000	40,037	2023/12/26
小	計		120,000	120,095	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第207回	0.693	20,000	20,020	2023/12/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第120回	0.751	40,000	40,035	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券	第54回	0.73	40,000	40,016	2023/11/28
住宅金融支援機構債券	財投機関債第307回	0.001	40,000	40,002	2023/12/20
西日本高速道路	第47回	0.07	40,000	40,003	2023/12/20
小	計		180,000	180,079	
合	計		300,000	300,174	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	300,174	53.6
コール・ローン等、その他	260,034	46.4
投資信託財産総額	560,208	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	560,208,164
コール・ローン等	259,589,243
公社債(評価額)	300,174,551
未收利息	150,693
前払費用	293,677
(B) 負債	3,721
未払信託報酬	3,615
未払利息	106
(C) 純資産総額(A－B)	560,204,443
元本	560,859,647
次期繰越損益金	△ 655,204
(D) 受益権総口数	560,859,647口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,988円

(注) 期首元本額は633,966,592円、期中追加設定元本額は316,588,620円、期中一部解約元本額は389,695,565円、1口当たり純資産額は0.9988円です。

○損益の状況（2022年11月8日～2023年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,666,010
受取利息	1,751,556
支払利息	△ 85,546
(B) 有価証券売買損益	△ 1,771,952
売買益	△ 5
売買損	△ 1,771,947
(C) 信託報酬等	△ 7,302
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 113,244
(E) 前期繰越損益金	△ 238,059
(F) 追加信託差損益金	△ 303,901
(配当等相当額)	( 36,580,753)
(売買損益相当額)	(△36,884,654)
(G) 計(D+E+F)	△ 655,204
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 655,204
追加信託差損益金	△ 303,901
(配当等相当額)	( 36,580,753)
(売買損益相当額)	(△36,884,654)
分配準備積立金	5,978,518
繰越損益金	△ 6,329,821

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年11月8日～2023年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,658,708円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	36,580,753円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,319,810円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,559,271円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	758円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。



# ミリオン・インデックス マザーファンド

## 運用報告書

第36期（決算日2023年11月7日）

作成対象期間（2022年11月8日～2023年11月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△ 4.8	27,528	△ 6.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	32,272	17.2	97.8	2.2	126,882

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2022年11月7日	18,008	—	27,528	—	97.1	2.9
11月末	18,301	1.6	27,969	1.6	96.3	3.6
12月末	17,102	△ 5.0	26,095	△ 5.2	96.1	3.9
2023年1月末	17,908	△ 0.6	27,327	△ 0.7	98.5	1.5
2月末	17,996	△ 0.1	27,446	△ 0.3	97.0	3.0
3月末	18,559	3.1	28,041	1.9	98.2	1.8
4月末	19,100	6.1	28,856	4.8	97.8	2.1
5月末	20,453	13.6	30,888	12.2	98.0	1.9
6月末	22,004	22.2	33,189	20.6	97.6	2.4
7月末	21,998	22.2	33,172	20.5	97.2	2.8
8月末	21,647	20.2	32,619	18.5	98.4	1.5
9月末	21,290	18.2	31,858	15.7	96.3	3.7
10月末	20,622	14.5	30,859	12.1	96.0	3.9
(期末)						
2023年11月7日	21,566	19.8	32,272	17.2	97.8	2.2

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ① 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

### ○投資環境

国内株式市場は、期首より、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。2023年1月中旬以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことなどから、国内株式市場も堅調に推移しました。

3月以降は、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。

6月中旬以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方を巡り、一進一退となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

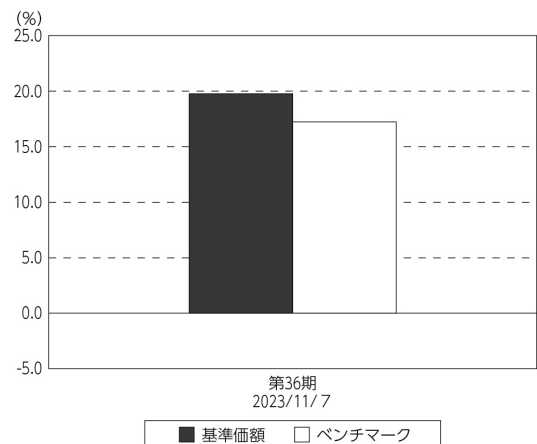
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+19.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+17.2%を2.6ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.003	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、19,748円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,070	43,056,720	9,561	40,096,507
		(4,893)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		110,407	111,199	—	—

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,153,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,155,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 24	百万円 78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	128	128	88,921
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
I N P E X	51.2	51.2	109,030
<b>建設業 (1.8%)</b>			
コムシスホールディングス	128	128	388,864
大成建設	25.6	25.6	133,043
大林組	128	128	165,120
清水建設	128	128	127,680
長谷工コーポレーション	25.6	25.6	47,065
鹿島建設	64	64	159,872
大和ハウス工業	128	128	537,984
積水ハウス	128	128	381,120
日揮ホールディングス	128	128	236,544
<b>食料品 (3.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	128	128	281,472
明治ホールディングス	25.6	51.2	188,313
日本ハム	64	64	277,056
サッポロホールディングス	25.6	25.6	138,675
アサヒグループホールディングス	128	128	718,208
キリンホールディングス	128	128	279,616
宝ホールディングス	128	128	161,280
キッコーマン	128	128	1,220,992
味の素	128	128	687,488
ニチレイ	64	64	205,504
日本たばこ産業	128	128	470,400
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
東洋紡	12.8	—	—
帝人	25.6	25.6	34,137
東レ	128	128	98,841
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	128	128	78,118
日本製紙	12.8	12.8	16,128
<b>化学 (6.8%)</b>			
クラレ	128	128	213,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	128	128	127,308
レゾナック・ホールディングス	12.8	12.8	31,788
住友化学	128	128	49,945
日産化学	128	128	804,224
東ソー	64	64	123,488
トクヤマ	25.6	25.6	58,905
デンカ	25.6	25.6	69,875
信越化学工業	128	640	3,104,640
三井化学	25.6	25.6	99,865
三菱ケミカルグループ	64	64	61,702
UBE	12.8	12.8	30,054
花王	128	128	695,680
D I C	12.8	12.8	30,636
富士フイルムホールディングス	128	128	1,088,512
資生堂	128	128	620,416
日東電工	128	128	1,284,480
<b>医薬品 (6.4%)</b>			
協和キリン	128	128	312,640
武田薬品工業	128	128	531,712
アステラス製薬	640	640	1,141,120
住友ファーマ	128	128	55,680
塩野義製薬	128	128	904,960
中外製薬	384	384	1,786,368
エーザイ	128	128	991,872
第一三共	384	384	1,549,056
大塚ホールディングス	128	128	680,320
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	51.2	51.2	173,977
E N E O Sホールディングス	128	128	72,460
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	64	64	184,160
ブリヂストン	128	128	750,336
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
A G C	25.6	25.6	132,838
日本板硝子	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	38.4	38.4	116,467
住友大阪セメント	12.8	12.8	47,462
太平洋セメント	12.8	12.8	33,689
東海カーボン	128	128	150,144
TOTO	64	64	245,120
日本碍子	128	128	243,328
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	12.8	12.8	42,048
神戸製鋼所	12.8	12.8	23,526
JFEホールディングス	12.8	12.8	27,180
大太平洋金属	12.8	12.8	17,292
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	12.8	—	—
三井金属鉱業	12.8	12.8	49,932
東邦亜鉛	12.8	—	—
三菱マテリアル	12.8	12.8	31,462
住友金属鉱山	64	64	277,568
DOWAホールディングス	25.6	25.6	125,312
古河電気工業	12.8	12.8	29,939
住友電気工業	128	128	233,472
フジクラ	128	128	149,184
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	12.8	12.8	26,150
<b>機械 (5.0%)</b>			
日本製鋼所	25.6	25.6	63,296
オークマ	25.6	25.6	157,670
アマダ	128	128	190,144
SMC	12.8	12.8	971,392
小松製作所	128	128	460,672
住友重機械工業	25.6	25.6	89,420
日立建機	128	128	503,936
クボタ	128	128	267,904
荏原製作所	25.6	25.6	179,635
ダイキン工業	128	128	2,901,120
日本精工	128	128	103,116
NTN	128	128	37,132
ジェイテクト	128	128	164,608
三井E&S	12.8	—	—
日立造船	25.6	25.6	21,964
三菱重工業	12.8	12.8	106,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	12.8	12.8	38,329
<b>電気機器 (25.0%)</b>			
コニカミノルタ	128	128	58,867
ミネベアミツミ	128	128	338,816
日立製作所	25.6	25.6	245,990
三菱電機	128	128	242,176
富士電機	25.6	25.6	156,825
安川電機	128	128	687,360
ニデック	102.4	102.4	585,523
オムロン	128	128	739,840
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	25.6	63,910
日本電気	12.8	12.8	93,273
富士通	12.8	12.8	247,488
ルネサスエレクトロニクス	—	128	287,808
セイコーエプソン	256	256	545,792
パナソニック ホールディングス	128	128	178,624
シャープ	128	128	127,641
ソニーグループ	128	128	1,683,840
TDK	384	384	2,284,032
アルプスアルパイン	128	128	155,648
横河電機	128	128	354,496
アドバンテスト	256	1,024	4,293,632
キーエンス	12.8	12.8	774,400
レーザーテック	—	51.2	1,412,096
カシオ計算機	128	128	155,456
ファナック	128	640	2,521,600
京セラ	256	256	2,004,992
太陽誘電	128	128	472,960
村田製作所	102.4	307.2	876,288
SCREENホールディングス	25.6	51.2	435,302
キャノン	192	192	703,680
リコー	128	128	159,936
東京エレクトロン	128	384	8,146,560
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>			
デンソー	128	512	1,197,568
川崎重工業	12.8	12.8	44,006
日産自動車	128	128	78,246
いすゞ自動車	64	64	110,560
トヨタ自動車	640	640	1,812,480
日野自動車	128	128	60,979



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	12.8	12.8	6,329
マツダ	25.6	25.6	38,566
本田技研工業	256	768	1,239,552
スズキ	128	128	770,688
SUBARU	128	128	349,760
ヤマハ発動機	128	128	494,592
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
テルモ	512	512	2,142,720
ニコン	128	128	192,640
オリンパス	512	512	1,056,000
HOYA	64	64	980,160
シチズン時計	128	128	114,560
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	128	384	1,238,016
TOPPANホールディングス	64	64	216,384
大日本印刷	64	64	255,040
ヤマハ	128	128	465,792
任天堂	128	128	817,280
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	12.8	12.8	8,495
中部電力	12.8	12.8	23,411
関西電力	12.8	12.8	24,460
東京瓦斯	25.6	25.6	87,296
大阪瓦斯	25.6	25.6	72,435
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東武鉄道	25.6	25.6	98,073
東急	64	64	108,736
小田急電鉄	64	64	143,264
京王電鉄	25.6	25.6	112,153
京成電鉄	64	64	397,952
東日本旅客鉄道	12.8	12.8	100,940
西日本旅客鉄道	12.8	12.8	75,225
東海旅客鉄道	12.8	64	217,728
ヤマトホールディングス	128	128	321,472
NIPPON EXPRESSホールディン	12.8	12.8	96,460
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	38.4	38.4	135,552
商船三井	38.4	38.4	146,649
川崎汽船	38.4	38.4	177,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	—	128	351,744
ANAホールディングス	12.8	12.8	38,182
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	64	64	271,360
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
ネクソン	256	256	735,360
メルカリ	—	128	414,592
LINEヤフー	51.2	51.2	20,899
トレンドマイクロ	128	128	744,192
日本電信電話	51.2	1,280	223,872
KDDI	768	768	3,521,280
ソフトバンク	128	128	216,704
東宝	12.8	12.8	66,803
NTTデータグループ	640	640	1,141,120
コナミグループ	128	128	1,001,984
ソフトバンクグループ	768	768	4,935,936
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
双日	12.8	12.8	40,358
伊藤忠商事	128	128	742,272
丸紅	128	128	296,512
豊田通商	128	128	1,127,168
三井物産	128	128	726,016
住友商事	128	128	410,496
三菱商事	128	128	891,776
<b>小売業 (12.7%)</b>			
J. フロント リテイリング	64	64	91,392
三越伊勢丹ホールディングス	128	128	213,888
セブン&アイ・ホールディングス	128	128	719,360
高島屋	64	64	129,216
丸井グループ	128	128	306,944
イオン	128	128	406,400
ニトリホールディングス	—	38.4	623,232
ファーストリテイリング	128	384	13,209,600
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	128	128	159,872
コンコルディア・フィナンシャルグループ	128	128	88,000
あおぞら銀行	12.8	12.8	38,412
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	128	161,280
りそなホールディングス	12.8	12.8	10,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	12.8	12.8	71,411
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	12.8	93,286
千葉銀行	128	128	140,224
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	25.6	99,353
みずほフィナンシャルグループ	12.8	12.8	32,294
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	128	128	120,844
野村ホールディングス	128	128	78,310
松井証券	128	—	—
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	25.6	25.6	167,091
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	38.4	214,425
第一生命ホールディングス	12.8	12.8	40,179
東京海上ホールディングス	192	192	655,488
T&Dホールディングス	25.6	25.6	67,264
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
クレディセゾン	128	128	294,592
オリックス	128	128	337,664
日本取引所グループ	128	128	396,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	128	128	116,876	
三井不動産	128	128	433,024	
三菱地所	128	128	251,712	
東京建物	64	64	130,048	
住友不動産	128	128	499,456	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
エムスリー	307.2	307.2	757,401	
ディー・エヌ・エー	38.4	38.4	58,022	
電通グループ	128	128	573,312	
オリエンタルランド	—	128	652,800	
サイバーエージェント	102.4	102.4	85,463	
楽天グループ	128	128	72,076	
リクルートホールディングス	384	384	1,860,864	
日本郵政	128	128	169,472	
セコム	128	128	1,314,560	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,499	29,900	124,044,907
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.8% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて  
います。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 2,807	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 124,044,907	% 94.2
コール・ローン等、その他	7,627,613	5.8
投資信託財産総額	131,672,520	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月7日現在)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,672,520,328
コール・ローン等	1,635,590,148
株式(評価額)	124,044,907,520
未収入金	4,965,025,783
未収配当金	909,722,500
差入委託証拠金	117,274,377
(B) 負債	4,790,388,665
未払金	15,717,975
未払解約金	4,774,670,021
未払利息	669
(C) 純資産総額(A-B)	126,882,131,663
元本	58,833,499,483
次期繰越損益金	68,048,632,180
(D) 受益権総口数	58,833,499,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,566円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,349,989,808
受取配当金	2,351,185,684
受取利息	663
その他収益金	96,322
支払利息	△ 1,292,861
(B) 有価証券売買損益	18,186,646,369
売買益	21,909,799,837
売買損	△ 3,723,153,468
(C) 先物取引等取引損益	486,718,221
取引益	1,404,100,902
取引損	△ 917,382,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,023,354,398
(E) 前期繰越損益金	47,145,017,199
(F) 追加信託差損益金	32,484,043,968
(G) 解約差損益金	△32,603,783,385
(H) 計(D+E+F+G)	68,048,632,180
次期繰越損益金(H)	68,048,632,180

(注) 期首元本額は58,870,561,339円、期中追加設定元本額は33,075,698,090円、期中一部解約元本額は33,112,759,946円、1口当たり純資産額は2,1566円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 32,735,625,693円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 9,924,570,267円
- ・野村つみたて日本株投信 7,534,814,647円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 6,169,915,082円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 1,528,021,928円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 530,063,217円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 317,312,719円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 56,807,049円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) 36,368,881円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。